



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 CEO(氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	12,432	14.7	464	—	470	—	379	—
2019年12月期第3四半期	10,840	—	△250	—	△273	—	△529	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 222百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 △493百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	6.34	—
2019年12月期第3四半期	△9.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	23,751	12,162	35.8
2019年12月期	24,383	11,668	33.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 8,511百万円 2019年12月期 8,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2020年12月期	—	1.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	9.8	150	—	140	—	30	—	0.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	60,133,500株	2019年12月期	60,025,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	313,494株	2019年12月期	313,408株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	59,772,756株	2019年12月期3Q	54,582,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、クラウド市場、AI（人工知能）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の3事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークや時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大が当第3四半期連結累計期間の業績に与えた影響については、コンピュータプラットフォーム事業、メディアソリューション事業では限定的でしたが、お客様社内での検討・プロセス等に遅れが見受けられる案件も発生しております。IoT/AIソリューション事業では予定した新規受注案件の延期等がありました。新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響について、引き続き注視してまいります。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンターにおける本年（2020年）9月末の契約率は7割を超え、稼働率は約35%となりました。また、本年3月には新データセンターの利用価値を高めるべく株式会社アット東京とのデータセンター間接続を開始しました。今後も当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客との関係強化を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の売り上げは堅調に推移し、Isilonに付随した他の製品販売も堅調に推移しました。また、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品は第1四半期に大型案件の獲得がありました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売り上げについて、上期は堅調に推移しましたが、当第3四半期はお客様の検討期間の長期化等の影響により減少しました。他方で、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げは堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、主に新データセンター、データ・ソリューションの売り上げ増加により7,716百万円（前年同期比23.1%増）となりました。営業利益は、売り上げ増加に加え、旅費交通費をはじめとした販売費及び一般管理費の減少もあり412百万円（前年同期は505百万円の営業損失）となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャー株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外

の問合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」、「QuickQA」に企業の人事・総務部門に特化したQ&Aテンプレート約7,500セットを搭載した「AI人事総務」、会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」等の自社ソリューションについて、活用方法や事例紹介のWebセミナー開催等を通じた顧客獲得活動、Sierやソフトウェアベンダーによる代理店販売により拡販に努めております。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P. は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資をしております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は284百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失は155百万円（前年同期は161百万円の営業損失）となりました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が行っております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、4K8K放送で新たに採用されたCAS^(注1)方式となるACASに対応した高度ケーブル自主放送サービスを昨年（2019年）10月から開始し、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACASへの移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。長野県伊那市と伊那ケーブルテレビジョン株式会社のコミュニティチャンネル「いなテレ12」に、JCCがハイブリッドキャスト^(注2)技術を用いて「ICTライフサポート・チャンネル」システムを構築しました。本コミュニティチャンネルからテレビのリモコン操作で買い物やタクシーの配車予約、ケーブルテレビの利用料との一括決済等が可能となりました。

自治体からのお知らせなどの行政無線や各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、本年3月に北海道厚岸町、鶴居村への導入を完了し、すでに導入済の自治体と合わせ5自治体でサービス提供を行っております。

凸版印刷株式会社、JCC、当社、株式会社秋田ケーブルテレビ、株式会社秋田ケーブルテレビの子会社である株式会社ALL-Aの5社は、エイジフレンドリーシティの実現を目指す秋田市において、市内の高齢者入居施設及び個人宅への高品質4K映像配信の実証実験を実施中です。

また、当社とJCCは更なるシナジー効果発揮のためオフィスを統合することとし、JCCは本年11月2日に本社移転（東京都千代田区内幸町の当社オフィス）いたしました。今後ますます当社とJCCは連携を深め、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題のある地域の暮らしを便利にするサービスを、メディアを超えて提供できるように取り組んでまいります。

沖縄ケーブルにおいては、解約防止と新規顧客獲得に向けサービスの魅力度向上のため、本年10月からデータ放送に新コンテンツを追加することとしました。また自治体案件獲得にも力を入れており、当第3四半期は電波障害調査を受注しました。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、第1四半期に計上したIP告知システムの機器売上等により4,431百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、営業利益はJCCにおけるACASの償却費・運用管理費や本社移転費用、沖縄ケーブルにおける県内プロスポーツチームを応援する地域スポーツ振興活動費等により194百万円（同52.6%減）となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は12,432百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は464百万円（前年同期は250百万円の営業損失）、経常利益は470百万円（前年同期は273百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は379百万円（前年同期は529百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（注1）CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

（注2）ハイブリッドキャストとは、放送と通信を連携させた新しいデータ放送サービス。利用するには、ハイブリッドキャストに対応したテレビもしくはSTB（セットトップボックス）と、その機器が

インターネットに接続されていることが必要。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少、大型投資がなく償却が進んだことによる有形固定資産や無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ631百万円減少し23,751百万円となりました。

負債合計は、買掛金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少し11,588百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し12,162百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は40億円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月13日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2020年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,295	6,137,247
売掛金	2,121,401	1,991,045
商品及び製品	306,760	270,423
その他	607,364	532,795
貸倒引当金	△5,499	△6,771
流動資産合計	8,944,322	8,924,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,309,553	5,987,337
機械及び装置(純額)	1,800,608	1,678,555
工具、器具及び備品(純額)	308,906	297,789
リース資産(純額)	15,569	12,685
建設仮勘定	20,120	40,487
その他(純額)	3,683	4,330
有形固定資産合計	8,458,442	8,021,186
無形固定資産		
のれん	605,672	570,044
顧客関連資産	1,146,381	1,078,690
その他	1,248,816	1,133,431
無形固定資産合計	3,000,870	2,782,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378,706	2,494,238
その他	1,605,247	1,534,320
貸倒引当金	△4,570	△5,378
投資その他の資産合計	3,979,383	4,023,180
固定資産合計	15,438,696	14,826,534
資産合計	24,383,018	23,751,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983,527	732,266
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,320,736	1,380,736
未払法人税等	108,662	93,727
賞与引当金	41,602	66,946
資産除去債務	—	52,773
その他	1,215,775	1,302,833
流動負債合計	4,170,303	4,129,282
固定負債		
長期借入金	5,893,430	4,847,038
役員退職慰労引当金	25,914	26,824
退職給付に係る負債	290,785	309,770
資産除去債務	1,704,981	1,702,303
その他	629,356	573,279
固定負債合計	8,544,468	7,459,216
負債合計	12,714,771	11,588,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,322,420	3,331,330
資本剰余金	3,809,480	3,827,201
利益剰余金	1,226,727	1,486,367
自己株式	△87,661	△87,676
株主資本合計	8,270,966	8,557,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,234	△17,843
為替換算調整勘定	△22,597	△27,833
その他の包括利益累計額合計	△27,832	△45,676
非支配株主持分	3,425,112	3,651,229
純資産合計	11,668,246	12,162,775
負債純資産合計	24,383,018	23,751,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,840,449	12,432,061
売上原価	8,252,101	9,363,590
売上総利益	2,588,348	3,068,470
販売費及び一般管理費	2,838,521	2,604,242
営業利益又は営業損失(△)	△250,173	464,228
営業外収益		
受取利息	4,691	1,945
受取配当金	18,136	22,975
持分法による投資利益	—	1,069
業務受託手数料	12,600	—
投資事業組合運用益	—	6,202
その他	20,536	26,100
営業外収益合計	55,965	58,294
営業外費用		
支払利息	52,046	42,729
持分法による投資損失	8	—
保険解約損	—	5,969
その他	27,534	2,887
営業外費用合計	79,589	51,585
経常利益又は経常損失(△)	△273,797	470,937
特別利益		
固定資産売却益	—	659
特別利益合計	—	659
特別損失		
段階取得に係る差損	3,785	—
減損損失	—	10,095
投資有価証券評価損	31,315	47,041
リース債務解約損	32,113	—
特別損失合計	67,214	57,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△341,012	414,459
法人税、住民税及び事業税	106,636	153,202
法人税等調整額	8,081	△48,705
法人税等合計	114,717	104,497
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△455,729	309,962
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	73,627	△69,209
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△529,357	379,171

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△455,729	309,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,849	△82,697
為替換算調整勘定	△5,283	△5,235
その他の包括利益合計	△38,133	△87,933
四半期包括利益	△493,863	222,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△541,750	360,606
非支配株主に係る四半期包括利益	47,887	△138,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,269,134	266,139	4,305,174	10,840,449	—	10,840,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,102	600	—	6,702	△6,702	—
計	6,275,236	266,739	4,305,174	10,847,151	△6,702	10,840,449
セグメント利益又は損失(△)	△505,512	△161,928	411,665	△255,775	5,602	△250,173

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,602千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年1月31日に行われた株式会社ティエスエスリンクとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定により、支配獲得日において無形固定資産及び繰延税金負債がそれぞれ171,425千円及び52,490千円ずつ増加し、その結果暫定的に算定されたのれんの金額118,934千円は全額減少しております。

2018年10月3日に行われた沖縄ケーブルネットワーク株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「メディアソリューション事業」におけるのれんの金額が減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリュ ーション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,716,439	284,515	4,431,105	12,432,061	—	12,432,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,431	200	15	21,646	△21,646	—
計	7,737,871	284,715	4,431,120	12,453,708	△21,646	12,432,061
セグメント利益又は損失(△)	412,491	△155,733	194,950	451,708	12,520	464,228

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額12,520千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「IoT/AIソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,095千円であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	7,716,439	23.1
IoT/AIソリューション事業	284,515	6.9
メディアソリューション事業	4,431,105	2.9
合計	12,432,061	14.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	2,442,485	22.5	2,601,740	20.9

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。